

## 【令和5年度実績】

### 1. 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備

「教育」

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

#### 実績報告

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等

・令和5年度は世界各国から優秀な留学生 20 名を国際学士 3 コースに受け入れた。令和2年度入試よりオンライン試験を導入しているが、志願者の負担低減による出願の動機づけが高まり、令和5年度入試の志願者アカウント発行件数は過去最高(254 件)となった。特に海外現地入試の実施が難しかった南米地域やアフリカ地域に加え、北欧・東欧などからも出願があり、志願者の多様性の拡大、ひいては選抜の質向上に至った。

・従来から実施している本学教員やスチューデントアンバサダーの広報活動に加え、「JST さくらサイエンスプログラム 2023」を令和 5 年 11 月に開催し、国際学士コースに関して、本学教員による模擬講義や在学生との交流等を対面で行った。タイのトップ 3 高校から留学を希望する学生 9 名、引率教員 1 名の計 10 名が参加し、広報を行うことができた(図 1 [JST さくらサイエンスプログラム 2023 実績報告.pdf](#))。また、「JPSS(公益財団法人アジア学生文化協会と株式会社ベネッセコーポレーションが共同運営し、月間約4万名が閲覧する外国人留学生向け日本留学情報サイト)への掲載により、引き続き本学の情報や留学に必要な情報を新たな受験者層に対し効率よく提供した。

・国内大学最多レベルにある大学間学術交流協定校のネットワークを活用し、理系研究室での研修を重視したプログラム、日本文化や地域社会・高度な日本語レベルを学ぶプログラム等の交換留学プログラムを実施しており、受入学生から高い評価を受けている。令和5年度においては、合計 245 名(自然科学系プログラム(JYPE, COLABS, DEEP)155 名、人文社会系プログラム(IPLA)90 名)の交換留学生を受け入れており、前年度の 198 名から大幅に増加した(図 2 [図 2 ~8.pdf](#))。また、3ヶ月未満のショートプログラムとして、日本語・日本文化を学ぶための Tohoku University Japanese Program (TUJP)を対面及びオンラインで実施し、合計 166 名が参加し、前年度の 59 名から大幅に増加した。さらに、最先端の STEM 科目を学ぶ Tohoku University STEM Summer Program(TSSP)をコロナ禍以降初めて実施し、24 名が参加した(図 3 [図 2 ~8.pdf](#))。

・環太平洋大学協会(APRU)が実施するオンライン学生交流事業「Virtual Student Exchange Program (APRU VSE)」に令和2年度から参画している。令和5年度は単位互換が可能な Academic Course に7科目を提供し、16 名の APRU 学生を受け入れた。

・政府の水際対策の緩和に伴い留学生の受入れが拡大された状況を鑑み、令和4年6月から対面による留学生ヘルプデスクを再開した。令和5年度も引き続き、対面とオンラインを併用したハイブリット形式で実施することで、留学生にとってより利便性の高いサポートを提供した(相談件数 767 件、前年度 242 件)。また、入学して間もない留学生を対象にした Welcome Week を対面で実施した。令和5年度は全てのキャンパスで実施し、生活に必要な情報や友人を作る機会を提供した(参加者数 863 名、前年度 276 名)。

・文部科学省の令和5年度「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」に、本学、関西大学及び千葉大学の 3 大学合同で申請した事業「Blended Mobility Project (BMX)で生み出す「Society5.0 人材」の育成とそのインフラの創出」が採択された。本事業において、本学は戦略的に関係構築を図ってきた北米等の 10 大学と資源を共有し、留学生と国内学生の協働を取り入れた「国際共修」と、「オンライン・デジタル学習・アセスメント」を両輪に教育交流をさらに発展・高度化させ、連携大学と協力し質の高い教育プログラムを世界規模で普及させ

ることを目指すものである。本プロジェクトを推進することにより、本学の教育国際交流の新たな展開、格段の発展が期待される。

#### No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

・正課授業、課外授業、海外研鑽等を包括的且つ有機的に組み合わせ、グローバル人材としての基盤を養成する東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)を継続して実施し、グローバル社会や異文化における活動に必要な高いコミュニケーション力、国際教養力、行動力を有するグローバルリーダー認定者を令和5年度は41人(累計243人)輩出した(図4 [図 2~8.pdf](#))。

・令和2年度から新たにグローバルリーダーに認定された者をTGL Community Ambassador (TGLCA)として任命し、学内外におけるTGLプログラムの認知度の向上や、高校生や本学学生のグローバル意識の養成等を目的として活動している。令和5年度は8名のTGLCAを任命(累計29名)し、高校生向けの留学説明会、グローバルリーダーとしての勉強会、グローバルリーダー認定者間のネットワーキングイベントなどを開催し、学内外におけるTGLプログラムの認知度の向上及び本学学生や高校生のグローバル意識の高揚に大きく寄与した。

・全学教育において、グローバル人材の育成に直結する授業科目を集結した国際教育群の授業を80科目提供するなど、将来のグローバルリーダーを育成するための多様な取組を実施している。

・海外留学・研修プログラムの実施方法を対面型主体に移行することで、海外留学を希望する学生のニーズに沿ったプログラムを提供した。短期海外研修(SAP/FL)は15プログラム(対面14、オンライン1)/269名(前年度225名)を(図5 [図 2~8.pdf](#))、大学間学術協定に基づく交換留学は79名(前年度75名)を派遣した(図6 [図 2~8.pdf](#))。また、学生に海外体験の「機会」を提供する国際共修授業(国内学生と留学生の協働を授業に取り入れグローバルコンピテンシーの向上を到達目標の一つに位置付けた授業)を66科目開講(前年度60科目)し、1,138名(前年度名1,191名)の国内学生が受講した(図7 [図 2~8.pdf](#))。これらの成果として、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業「単位取得を伴う海外留学経験者数」(独立行政法人日本学術振興会の資料)における全学生数に占める割合は、平成30年度から令和3年度まで連続して1位、令和4年度は2位(旧七帝大中)となっており、国内学生の国際体験が促進されていることが数値にも表れている。

・本学への入学が決まった高校生を対象とした入学前海外研修プログラムを継続的に実施し、3コース計45名(前年度2コース計31名)の参加者に、海外の大学において語学力の向上、国際性の涵養、及びグローバル人材としての基盤形成の機会を提供した。また、公立大学法人国際教養大学において入学前研修を実施し、12名(前年度20名)の参加者に日本にしながら英語力の向上を図ると共に異文化理解を深め、グローバル人材としての基礎を養成する機会を提供した(図8 [図 2~8.pdf](#))。

・令和3年度から、本学の国内最大規模の国際共修の実績・強みを活かし、本学(幹事校)と国内連携大学が持つ国際共修授業を共有し、国内外へ横展開、発信するプロジェクト「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開(ICLプロジェクト)」を開始した。本プロジェクトは文部科学省の「大学の国際化促進フォーラム事業」にも選定されており、自大学にはない他大学の特徴的な科目を履修できるとともに、授業を通じて国内外の様々な個性を持つ学生間での議論が可能となることによる視野の拡大、批判的思考力の習得など、内面的成長を遂げることが期待される。令和5年度には、24科目を開講し、70名の学生がのべ94科目を履修し、専門的な知識を修得すると共に文化背景の異なる学生との協働を通じ、国内にしながら異文化理解を深め国際性の向上を図った([図 9 ICLプロジェクト概要.pdf](#))。

 [図 1 JST さくらサイエンスプログラム 2023 実績報告.pdf](#),  [図 2~8.pdf](#),  [図 9 ICL プロジェクト概要.pdf](#)

## 2. アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施

「教育」

No.09 (1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開

### 実績報告

No.9 (1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開

(1)ハイブリッド型高大接続プログラムの機動的展開

- ・高等教育フォーラム、オープンキャンパス、入試説明会、進学説明会・相談会すべてを対面とオンラインを併用して実施した(表 1: 高大接続プログラムの実施状況.pdf)。
- ・とくにオープンキャンパスは、4年ぶりに通常開催を行った結果、延べ参加者数はコロナ禍前の水準に回復した(図 1: 対面オープンキャンパス参加数の変遷.pdf)。また、オンラインは、サイトの全面リニューアルによりアクセス数が著しく増加するとともに、マルチ言語化によって 67 カ国・地域からのアクセスもみられた(図 2: 国・地域別のオンライン・オープンキャンパス訪問者数(令和 5 年度).pdf)。
- ・入試及び広報活動の効果を検証するために新入学者対象アンケートを実施した(回答率 97.5%)。オープンキャンパスの本学受験に及ぼす影響等を明らかにし、入試広報戦略委員会で報告し、全学部で共有するとともに、次年度の広報活動計画の策定に活用した。

(2)アドミッション・センターの機能強化

- ・特任教授 7 名(うち、1 名は非常勤)、特定教授 5 名を任用し、作題・採点業務の支援を推進し、学部教員負担の軽減を図った。この取り組みは、文部科学省「大学入学者選抜における好事例」に認定された(図 3: 「大学入学者選抜における好事例集」掲載(令和 5 年).pdf)。また、作題担当者の安定的な確保のための体制(作題サポートグループ)を強化した。
- ・入試に関するコンサルティングを全学部に対して実施した。中でも、教職員向けの入試に関する FD・SD を文学部 2 回、医学部保健学科 1 回、歯学部 1 回の計 4 回実施した。加えて、学務審議会において新学習指導要領に関する FD を実施した。
- ・各教科・科目の作題担当教員への支援として、前年度の入試データの分析結果を共有した。
- ・他機関との連携として、①第 38 回高等教育フォーラムにおける国立大学アドミッションセンター連絡会議との共催、②進学説明会・相談会における他大学との共催(大阪会場:名古屋大学・茨城大学・名古屋工業大学・広島大学・佐賀大学、札幌会場:名古屋大学、静岡会場:名古屋大学・茨城大学・群馬大学・名古屋工業大学、福岡会場:名古屋大学・茨城大学・広島大学・佐賀大学)、を行った。
- ・留学生受け入れ拡大を目指し、グローバルラーニングセンターとの連携を強化した(Cambridge International College Fair East Asia への参加、国際学士コース入試での CBT 導入に向けての研究開発等)。
- ・立命館アジア太平洋大学(APU)を訪問し、留学生受け入れに関する入試業務(事務体制)の視察を行った。
- ・本学への入学実績の高い日本語学校 2 校(東京、京都)を訪問し、情報交換を行った。
- ・山形大学からの依頼を受け、「山形大学入学者選抜に係る検証及び入試ミス再発防止検討委員会」の委員長(長濱センター長)、委員(宮本教授)を務めた。





(3)エビデンスに基づく入試設計・実施及びその評価・改善

- ・一般選抜個別学力試験結果の分析、人口動態に応じた志願者数の分析、進学指導を巡る環境変化と東北大学の入試に関する高校調査等の分析・調査を行っている。また、学務情報システムからのダウンロードデータと連携した追跡調査用システムを拡充した。
- ・入試戦略委員会の入試改革拡大WGにおいて、作題サポートグループの数学班の編成、AO入試Ⅱ期入学前教育の検証、国際バカロレアを活用した入試の推進、生成系AI利用に対する対

応、令和 7 年度大学入学者選抜に関する予告、私費外国人留学生入試の改革、AO入試Ⅱ期第 1 次選考における筆記試験の改善について審議し、方針を策定した。

#### (4) 入試研究基盤整備の推進

- ・「大学入試学会」(理事長: 倉元直樹)を設立した。
- ・東北大学の入試改善に関する研究の成果を「大学入試研究ジャーナル」(5 件), 「教育情報学研究」(2 件), 「東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要」(1 件)で公表した。
- ・「東北大学大学入試研究シリーズ」(金子書房)の第 8 巻を刊行した。
- ・日本教育心理学会第 65 回総会の学会企画シンポジウムに採択され、実施した。
- ・科学研究費補助金の獲得状況 入試研究として、継続 3 件(基盤研究(A)1 件, 基盤研究(B)1 件, 若手研究 1 件)。
- ・入試センターホームページ、及び、上記 3 つの科研費によるウェブサイトにおいて研究成果を随時掲載、発信した。
- ・社会発信として、入試センター教員(倉元直樹)のコメント等の新聞記事 13 件。
- ・全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員, 国立大学アドミッションセンター連絡会議会長及び事務局を務め、他大学のアドミッション・センター及び大学入試センター等の関連機関との連携において要の役割を果たした。

 [表 1: 高大接続プログラムの実施状況.pdf](#),  [図 1: 対面オープンキャンパス参加数の変遷.pdf](#),  [図 2: 国・地域別のオンライン・オープンキャンパス訪問者数\(令和 5 年度\).pdf](#),  [図 3: 「大学入学者選抜における好事例集」掲載\(令和 5 年\).pdf](#)

### 3. 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上

「教育」

No.10 (1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築, No.13 (2)-2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開, No.14 (3)-1 あらゆる境界を越え、創造的で活力のある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開

#### 実績報告

No.10 (1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築

令和 4 年度に新しく開講した学問論において、令和 5 年度も新入生 2400 名を川内北キャンパスにて約 30 教室に集め、BYOD と Eduroam を利用して同一科目の複数教室での同時配信することができ、教養教育院特別セミナーと押谷教授による総合知のセミナーを実践できた。さらに、月曜日の 3・4 講時目にそれぞれ 40 人の学生が 30 教室に分かれ、ファシリテーターとして TA が 1 名つくことで少人数での対話型の授業を実践した。令和 5 年度において VR やメタバースを活用した全学教育科目を 2 件開講した(「マルチメディアで自文化紹介・異文化理解(受講者: 国内 20 名, 留学生 12 名, 海外学生 20 名)」, 「マルチメディアで言語文化相互理解」(受講者: 国内 23 名, 留学生 7 名, 海外学生 10 名))(資料:「[VRChat 社との産学連携による授業展開](#)」.pdf)。新カリキュラムの目玉の一つである英語教育改革として、英語 III の e-learning 科目を開講し、2 年生 2400 名が受講した。また、基礎中国語 I・II では、共通教科書のもとで文法等を学ぶオンデマンド教材練習用 AI アプリを開発し、この教材に基づいて対面授業にて中国語話者との発話練習を行い、授業時間外に AI アプリによる復習を行うブレンディッドラーニングを導入した。授業評価アンケートでは非常に高い評価を得た。これら英語と中国語の取り組みにより、非常勤講師の委嘱コマ数が 95 コマ減少した。

No.13 (2)-2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

高年次教養教育科目の導入は新しい全学教育カリキュラムの目的の一つであった。令和4年度入学者が3年生になる令和6年度の導入に向けて、展開学問論で6科目と地球規模課題科目で6科目の開発が行われた。展開学問論も地球規模課題科目ともに、本機構ばかりでなく、国際文化研究科、理学研究科、附置研究所など全学にわたる部局の協力のもとで開発された。これらの高年次教養教育科目の受講を促すために、工学部と経済学部の2年生5名の協力を得て、広報用ポスターと授業担当者の科目開発への思いを綴ったウェブサイトを作成した。また、学問論演習では福島県教育委員会が進めるワールドワイドラーニング(WWL)事業において高度教養教育・学生支援機構との包括連携事業として、福島県の高校生を学問論演習の2つの科目で5名受け入れ、大学生とともに授業を受講し、学問論演習の成果発表会にて成果を発表する機会を提供した。東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター主催のフォーラム未来社会デザインプログラム「XR技術の教育・社会貢献ーメタバースでの国際協創ー」(2022-2023年)において、「第2回国際シンポジウム XR技術と国際協力ー教育と社会貢献」(2023年12月1日2日)を開催した。国内外、産学官の識者14名が講演、パネルディスカッション、ワークショップを実施した。

No.14 (3)-1 あらゆる境界を越え、創造的で活力ある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開

大学院生向けのティーチングフェロー研修を実施し、前期7名と後期10名が受講し、合計17名にティーチングフェローの採用資格を授与した。大学フェローシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムにおいて、研究力強化プログラム/キャリア形成支援プログラムの必修科目「トランスファラブルスキル研修」をJSTと協力して開発し、採用者751名がオンデマンド(日・英)で受講した。また、令和7年度からは本学大学院生全員が必修で受講することとなった。大学院生や教職員を対象とした学際連続セミナー2024として「インフォグラフィックス入門ー図解で心をつかむ」(資料:[「インフォグラフィックス入門ー図解で心をつかむ」.pdf](#))を開催し、オンラインにて39名の参加があった。

 [資料:「VRChat 社との産学連携による授業展開」.pdf](#),  [資料:「インフォグラフィックス入門ー図解で心をつかむ」.pdf](#)

## 4. 多面的な学生支援の充実・強化

「教育」

No.15 (3)-2 包括的學生支援の展開, No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築, No.47 (1)-3 危機管理体制の機能強化

### 実績報告

No.15 (3)-2 包括的學生支援の展開

学生相談・特別支援センターでは、学生相談所における個別支援788件、対応回数4,063回、ハラスメントに関する相談・援助12件・対応回数22回、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を162件、対応回数2,132回行った([図1: 学生相談、特別支援、ハラスメント相談の相談回数の推移.pdf](#))。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度から電話やビデオ会議システムを活用したオンライン相談を開始しており、R5年度もこれを継続して学生の相談ニーズに応えるようにした。また、学生支援関連のFDや講演・オリエンテーションを33回(前年度45回)行うなど予防活動を推進した。

保健管理センターでは、定期健康診断を学生10,792名が受診した。また特殊健康診断につい

ては有機溶剤取扱学生特殊健康診断(年1回)を学生 1,203 名、放射線取扱学生特殊健康診断(年2回)を学生 3,747 名が受診した。今年度から定期健康診断、放射線取扱学生特殊健康診断は web 問診、ネット予約、健診受付システムをセンター内製で導入の上、ほぼペーパーレス化健診とした。また日常の健康相談受診者は 1,465 名(前年度 1,975 名)であり、精神科医師によるメンタルヘルス新規相談者は 122 名(前年度 102 名)であった。その他、健康科学に関するセミナー(年5回)、健康科学講演会をオンラインにて開催した。

キャリア支援センターでは、キャリア支援プログラムとして 15 件のセミナー(対面 1 件、オンライン 14 件)を開催し、612 名(延べ 1,330 アクセス)(前年度はオンライン 17 件、1,251 名・2630 アクセス)が参加した。ワークショップを 16 件(対面 4 件、オンライン 12 件)実施し、67 名(前年度はオンライン 34 件、166 名)が参加した。また企業団体等と連携してオンラインと対面でフェア(企業等の説明会)を 6 件実施し、延べ 2,802 名の学生と 307 社・団体(前年度は 13 件、学生 7,083 名、企業等 600 団体)が参加した。進路や就職に関する個別相談はオンラインと対面で 1,971 件(前年度はオンラインと対面で 2,507 件)に対応した(図 2:進路就職に関する個別相談件数の推移.pdf)。いずれの活動についても、コロナ禍来のオンラインでの開催・実施に加えて、収容可能人数は減少するものの対面によるものも拡大させ、学生の多様なニーズに応えるとともに、効果と効率性を両立させるよう努めた。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を 9 科目開講し、480 名の学生が受講した(前年度は 9 科目、257 名)。

課外・ボランティア活動支援センターによる支援のもとで行われたボランティア活動は 108 回(前年度 106 回)であり、東北大学生の延べ参加人数は 896 名(前年度 861 名)まで増加した(図 3:東北大学生ボランティア活動参加者数の推移.pdf)。正課科目については、全学教育でボランティア活動に関わる授業を 2 科目 2 コマ開講あるいは開講協力し、延べ 100 名が受講した。また留学生向け短期プログラム(TUJP)に 1 コマ開講協力し、12 名が受講した。ボランティア活動に関する情報提供・マッチング事業としては、ボランティア団体の合同説明会(ボランティア・フェア)を 1 回 5 日間、ボランティア体験プログラムを 1 回 12 企画開催し、東北大学生が延べ 234 名参加した。

#### No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等

キャリア支援センターで実施した外国人留学生を対象とした 3 件のオンラインセミナーには 35 名(延べ 95 アクセス)、外国人留学生対象ジョブフェア(対面での企業等の説明会)には 14 名が参加した。また全学生対象のセミナーには 45 名、ワークショップには 5 名、オンラインと対面の選択式で実施した進路や就職に関する個別相談では 219 件の外国人留学生からの相談に対応した。



#### No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する共同参画」体制の構築

キャリア支援センターで実施した外国人留学生を対象とした 3 件のオンラインセミナーには 35 名(延べ 95 アクセス)、外国人留学生対象ジョブフェア(対面での企業等の説明会)には 14 名が参加した。また全学生対象のセミナーには 45 名、ワークショップには 5 名、オンラインと対面の選択式で実施した進路や就職に関する個別相談では 219 件の外国人留学生からの相談に対応した。

またキャリア支援センターでは「自分らしく働くセミナー:LGBTQ フレンドリー企業で働く」を実施し、学生 14 名、企業 2 社が参加した。

#### No.47 (1)-3 危機管理体制の機能強化

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う全学的な感染対策の変更について対応を行った。また前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症後遺症に関する健康相談(電話相談を含め 15 件)を実施している。

 [図 1: 学生相談、特別支援、ハラスメント相談の相談回数の推移.pdf](#),  [図 2: 進路就職に関する個別相談件数の推移.pdf](#),  [図 3: 東北大学生ボランティア活動参加者数の推移.pdf](#)

## 5. リカレント教育の推進とラーニング・アナリティクスによる学びの高度化

「教育」

No.06 (2)-4「社会とともにある大学」としての社会連携の強化, No.08 (1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進

### 実績報告

No.6 (2)-4「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

広く日本全国の大学教職員の能力開発に資するべく、大学教育支援センターが中心となって、教育関係共同利用拠点「大学教育イノベーション人材開発拠点」事業の第3期3年目(令和3～7年度)の活動を行った。

【PD セミナー】大学教職員の専門性開発に資する知見や情報を提供するプログラムとして、PD セミナーを実施した。令和5年度は計6回開催し、参加者は588名(学内102名、学外486名)、セミナー1回あたりの参加者数は98名であった。

【PDP オンライン】上記のPD セミナーをオンデマンド化し、各端末から視聴可能とするPDP オンラインのコンテンツ拡充に努めた。提供動画数は96件(前年度93件)、動画閲覧数は24,993件(前年度36,167件)、動画アクセス数は75,447件(前年度132,001件)であった。PDP オンラインは他の高等教育機関等のFD教材として活用されており、令和5年度の機関利用は、55機関(前年度49機関)であった([資料1:PDP オンラインの活用状況.pdf](#))。※数字はすべて令和6年2月25日時点

【プレFD】社会の転換期に優れた大学教育を実践し、次代を担う有為な大学教員を育成することを目的に、3つのプレFDプログラムを実施した。①本学の博士課程後期学生を対象に大学院共通科目「大学教授法開発論」を開講した。同科目は第1クォーターと第3クォーターに開講し、受講者数は第1クォーターが4名、第3クォーターが3名で、計7名であった。②将来のキャリアとして大学教員を志望する日本全国の大学院生・ポスドク等を対象に大学教員準備プログラム(PFFP)を実施した。PFFPはオンラインと対面(東北大学にて開催)とを組み合わせた4日間の集中講義形式で実施するプログラムであり、令和5年度は1/25-26(オンライン)、2/1-2(対面)の日程で実施した。募集人数24名に対して38名(うち東北大学12名)の応募があり、選考の結果、31名(11名)が受講して、30名(10名)が修了した。なお令和5年度からは、これまで以上に個人指導に注力するために、例年よりも受講者数を厳格に管理した。③全国の大学に勤務する新任教員を対象に、教育力の向上を支援する新任教員プログラム(NFP)を実施した。NFPはプログラムのすべてをオンラインで受講することが可能なプログラムとして設計しており、令和5年度は9月から1月までの約5ヶ月間の日程で実施した。募集人数15名に対して12名(うち東北大学3名)の応募があり、同数が受講して、6名(2名)がすべての課程を修了した([資料2:プレFDの受講者数の推移.pdf](#))。

【大学経営基礎講座】令和3年度まで実施していた「大学変革リーダー育成プログラム」の後継として、令和5年度より履修証明プログラム「大学経営基礎講座」を開講した。これは大学経営において大学教職員に求められる基礎的・共通的な専門知識・技術を大学リテラシーと定義し、それをトピック別の講義と演習とによって身につけることで、これからの大学教職員に必要な経営力の醸成を促し、大学教職員としての中長期キャリア形成に資することを目的とするプログラムである。大学経営基礎講座はすべてをオンラインで受講することが可能なプログラムであり、令和5年度は9月から12月までの4ヶ月間の日程で実施した。募集人数24名に対して38名(うち東北大学4名)の応募があり、選考の結果、27名(4名)が受講して、全員が修了した。受講者を所属別にみると、国立大学関係者9名、私立大学関係者17名、民間企業その他1名であり、地理別にみても北海道地方から九州地方まで日本全国から受講者を得ることができた([資料3:大学経営基礎講座の概要.pdf](#))。

【理系 PI をめざすための準備プログラム】専門教育指導力育成プログラムの観点から、令和5年度からは、次代を担う理系ラボ主宰者(Principal Investigator: PI)の養成を目的とする「理系 PI をめざすための準備プログラム」を新規開講した。同プログラムでは、理系ラボ運営に欠かせない4つの要素(ラボ教育、リーダーシップ・チームマネジメント、国際感覚、産学連携)について、学内外の研究者から学ぶ機会を提供した。本プログラムには、近い将来 PI を目指す、新進気鋭の研究者 42 名(うち東北大学 40 名、他大学 2 名)が参加しており、プログラム参加者は、ラボ運営に必要とされる各種の要素を学習する機会を得た([資料 4: 理系 PI をめざすための準備プログラム\(2023 年 11 月スタート\).pdf](#)、[資料 5: 理系 PI をめざすための準備プログラム参加者の内訳.pdf](#)、[資料 6: 理系 PI をめざすための準備プログラムの実施状況.pdf](#))。

さらに、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において運営拠点及び中核拠点として事業を推進した。中核拠点として、実務家教員育成のための履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の第 4 期の提供を行った。社会人向けプログラムとして、オンラインを活用して授業を提供し、受講者数は 105 名と目標値(100 名)を上回り、修了者は受講期間延長者 5 名を含む 106 名で修了率が 89%となった。事業 5 か年の実績では修了率が 94%となった([資料 7: 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の取組.pdf\(1\)](#))。受講者アンケートによる満足度は目標値 3.5 に対し 3.6(4 件法)であった。本プログラムは、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」及び厚生労働省「教育訓練給付金(特定一般教育訓練給付)」の認定を受けている。プログラム修了者現況調査では、大学等に参与した人数は計 44 名(常勤 18 名・非常勤等 26 名)、R6 年度は計 67 名(R6.2.20 時点)となる。運営拠点として、同プログラムで開発した動画コンテンツ 15 件(英語版 4 件含む)を教育 FD 動画として無償で全国の大学等に提供し 92 大学等 11,126 名を受講対象に公開した([資料 7: 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の取組.pdf\(2\)](#))。また、実務家教員育成のための講師養成プログラムを提供し、14 名の応募から 5 名を選抜して実施した。同事業に採択された他の 3 中核拠点と協力し、ウェブイベントとして「大学改革を担う実務家教員フェア 2023」を令和 5 年 12 月 20 日に開催し、延べ 150 名(学内 7 名、学外 143 名)の参加者を得た([資料 8: 大学改革を担う実務家教員フェア.pdf](#))。

#### No.8 (1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進

本学におけるラーニング・アナリティクスによる学びの高度化促す取組として、教育評価分析センターは、学務審議会、学生生活支援審議会を始めとする関連部署と連携を取りつつ、より深い学びの実態を探るための各種調査を実施し、データの分析・共有を進めた。

- ・「第 6 回 東北大学における教育と学修成果に関する調査」(R4 年度実施)を実施し、R4 年度卒業・修了生のデータを収集・分析。今回から、ネットプロモータースコア(NPS)を応用し、「東北大学で受けた教育を知人に進めたいか？」等、これまでとは異なる角度から、より詳細なデータ収集を行った。その結果は、「第 9 回 教育調査研究会」(R5 年 7 月 3 日開催)において、各部局教務委員長を中心に報告し、卒業・修了生の満足度と達成度認識との関連等の分析、自由記述から見える学生の意見等を報告し、課程別の課題を整理・提起した。その上で、部局からの所見を収集し、報告書にまとめて刊行した(R5 年 12 月)。

- ・上記「第 6 回 東北大学における教育と学修成果に関する調査」を用いて、グローバルラーニングセンター及び留学生課国際教育係と共同で「R5 年度 FGL 学修成果調査」を実施(R5 年 9～10 月)。FGL 関係委員会等に結果を共有した。

- ・「第 17 回 東北大学学生生活調査」を実施(R5 年 12 月 4 日～22 日)。合わせて、これまでのランディングページのデータ及びデザインを更新。回答率は学士課程 33.7%、修士課程 47.1%、博士課程 47.0%と前回と同レベルの高回答率であった。

- ・「第 3 回 東北大学教員の教育活動に関する調査」を実施(R5 年 12 月 9 日～R6 年 1 月 31 日)。前回(R 元年に紙媒体で実施)の回答率 39.4%をやや下回ったものの、回答率 35.7%で












あった。同調査は、第1部の39設問を共通項目とし、福島大学、筑波大学、岡山大学、鹿児島大学と同時実施し、ベンチマーキング可能にした。

・教育・学習データを可視化する取組として、CIR Insights Vol.17 (2023年秋号 R5年9月発行)では学士課程・修士課程の学生4類型化して示した。また、CIR Insights Vol.17 (R6年3月発行予定)では、附属図書館と共同で図書館データを活用した学生の学びの可視化を行った(資料9:ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進.pdf(1))。

・これまでに実施した調査等による回答データを経年的に蓄積し、R5年度で6万件を越えた(資料9:ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進.pdf(2))。

・関連学会等にCIRメンバーを派遣し、教学IRの動向把握や情報収集を進めた。

 [資料1:PDPオンラインの活用状況.pdf](#),  [資料2:プレFDの受講者数の推移.pdf](#),  [資料3:大学経営基礎講座の概要.pdf](#),  [資料4:理系PIをめざすための準備プログラム\(2023年11月スタート\).pdf](#),  [資料5:理系PIをめざすための準備プログラム参加者の内訳.pdf](#),  [資料6:理系PIをめざすための準備プログラムの実施状況.pdf](#),  [資料7:文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の取組.pdf](#),  [資料8:大学改革を担う実務家教員フェア.pdf](#),  [資料9:ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進.pdf](#)

## 6. 教員の研究時間確保

「教員の研究時間確保」

### 実績報告

・教授会議(教授、准教授および講師により構成)および事務連絡会議(副機構長、学務課長および学務各係長により構成)は基本的にすべてメール会議とし、人事委員会(教授により構成)の開催数も年6回として半減し、機構教員の研究時間および事務職員の業務時間の確保を行った。

・会議及びその資料の電子化を行うことで効率的な会議運営を進め、会議の短時間化により機構教員の研究時間確保と、紙媒体印刷業務の削減により事務職員の業務時間確保を行った。

・会議等を開催しない曜日を設定し、機構教員が計画的に研究に専念できる時間の確保に貢献した。

・全学教育改革に伴い、開講コマ数を1900コマから1500コマに削減することで、全学的に教員の研究時間確保に寄与した。

・TAの制度を改革し、博士課程後期の大学院生がティーチングフェローとして授業を一部担当できるようにし、全学的に教員の研究時間を確保できるようにした。

・入試実施体制の強化のために「特定教授」を雇用し、全学的に教員の入試業務負担を軽減したとともに、全学教育も担当することによって教員の研究時間確保にも寄与した。